

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆3月の消費者心理、5年弱ぶり高水準 賃上げ期待押し上げ

・内閣府は3月の消費動向調査を発表。消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は39.5で前月比0.5ポイント上昇。2019年5月の39.7以来5年弱ぶりの高水準。春季労使交渉(春闘)での賃上げ期待が指数を押し上げた。2月の改定値は39.0で、改善は6カ月連続となる。基調判断は3カ月連続で「改善している」とした。

◆日本の半導体支援、GDP比で米欧上回る 3年で3.9兆円

・日本政府の半導体産業への支援が欧米より手厚くなっている。3年間で3.9兆円と、国内総生産(GDP)比で0.71%に相当。技術開発や設備投資を補助する巨額の支出は、財源の裏付けが乏しい点が課題で、産業誘致に向けて持続性のある中長期的な枠組みを整えることが必要になる。

◆子育て支援金、共働きで月2000円負担も 現役世代に重荷

・子ども家庭庁は少子化対策の財源として徴収する「支援金」の所得別負担額を9日公表した。共働き世帯は2人分の支払いが必要で、共に年収600万円の夫婦2人の場合は世帯で月額2000円の負担となる。政府は1人あたり「月額500円弱」などと試算を示してきたが、情報は小出しで理解がしにくくなっていた。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆東京ガス、温暖化ガス実質ゼロの都市ガス販売 法人向け

・東京ガスは温暖化ガスが実質ゼロの都市ガスを販売したと発表。CO2の削減量を国が認証する「J-クレジット」を活用し、都市ガスの燃焼で生じる温暖化ガスを相殺。法人向けに販売。東京ガス傘下の東京ガスエンジニアリングソリューションズを通じて販売。顧客がガスを使うことで発生した温暖化ガスの量を「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定。

◆工作機械受注、23年度15%減 中国の景気減速響く

・日本工作機械工業会(日工会)が9日発表した2023年度の受注総額(速報値)は前の年度比15%減の1兆4531億円。中国の景気減速や半導体市況の悪化が響き、企業の設備投資が国内外で落ち込んだ。先行きの不透明感は続いており、3月単月の受注総額は15カ月連続でマイナスとなった。

◆大ガス、東ガスと時価総額業界首位競う 株主還元の評価

・大阪ガスがガス業界の時価総額首位を東京ガスと競っている。3月8日には2000年5月以来、トップの座にあった東ガスを逆転。4月以降も連日首位が入れ替わるなど拮抗が続く。株主還元と脱炭素の両立に動き、大ガスの市場の評価が高まった。9日の時価総額は大阪ガスが1兆3555億円、東ガスが1兆4244億円。2日には大ガスが東ガスを174億円上回る。

《 注目商品 》

■パナソニック、月990円～のLEDシーリングライトのサブスク

・公式ショッピングサイトのサブスクサービスに、LEDシーリングライトの新プランを追加。2023年5月から、「パルック LEDシーリングライト ライフコンディショニングシリーズ<スピーカー搭載タイプ>」のサブスクリプション型月額利用サービスを開始。今回新たに<丸型タイプ>を追加。



■LIXIL、「エコカラット デザインパネルキット」

・「エコカラットプラス デザインパネルキット」に6デザインを追加発売。調湿機能性壁材「エコカラットプラス」を壁に固定した専用下地パネルに張るキット商品。タイル工事経験が少なくても約1時間で施工可能。「アール・ブリュット」に2デザイン、「アート&フォト」に4デザインを追加。



■パーパス 業務用マルチハイブリッドシステム

・使用ピーク時に大量のお湯を使用されるユーザー向けに業務用マルチ給湯器とヒートポンプユニットを組み合わせた、新たな業務用マルチハイブリッドシステムを追加。老健施設や病院などの厨房や入浴設備をターゲットに、非住宅分野での省エネ化を推進。

